

# 四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第12期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

# 目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営上の重要な契約等】 .....	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【役員の状況】 .....	25
第4 【経理の状況】 .....	26
1 【中間連結財務諸表】 .....	27
2 【その他】 .....	85
3 【中間財務諸表】 .....	86
4 【その他】 .....	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	96
中間監査報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,761,541	2,991,884	2,779,372	5,638,402	5,714,419
連結経常利益	百万円	949,892	969,908	794,873	1,713,001	1,539,486
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	578,716	599,321	490,530	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	1,033,759	951,402
連結中間包括利益	百万円	1,163,937	52,662	△231,540	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	3,455,231	620,662
連結純資産額	百万円	15,343,060	17,119,928	16,501,568	17,287,533	17,386,769
連結総資産額	百万円	264,458,187	289,165,030	293,677,194	286,149,768	298,302,898
1株当たり純資産額	円	942.64	1,086.79	1,100.71	1,092.74	1,121.06
1株当たり中間純利益金額	円	40.85	42.96	35.93	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	73.21	68.51
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	40.66	42.75	35.81	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	72.94	68.17
自己資本比率	%	5.04	5.22	5.09	5.35	5.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△718,703	△4,465,416	8,466,881	△2,095,748	6,754,428
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,078,959	6,263,436	1,354,688	6,501,689	2,240,209
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△766,142	△343,887	△612,478	△1,156,621	△105,602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	9,065,763	11,442,117	27,724,004	9,990,035	18,763,856
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	106,800 (29,500)	111,516 (29,600)	113,193 (29,300)	108,153 (29,500)	110,936 (29,500)

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	247,952	319,952	359,492	585,805	588,340
経常利益	百万円	230,411	300,567	334,977	551,691	543,069
中間純利益	百万円	230,901	300,795	336,087	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	553,400	545,738
資本金	百万円	2,141,449	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 14,168,606,920	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,168,853,820
純資産額	百万円	8,304,813	8,434,464	8,626,342	8,357,950	8,482,329
総資産額	百万円	10,600,209	10,831,331	12,960,910	10,646,262	12,043,230
1株当たり配当額	円	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 18.00	普通株式 18.00
自己資本比率	%	78.27	77.79	66.50	78.42	70.36
従業員数	人	1,214	2,106	2,146	1,231	2,082

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社218社及び持分法適用関連会社65社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (国際事業本部)

- ・ Security Bank Corporationが、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- ・ BTMU Capital Corporationは、MUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities International plcは、MUFG Securities EMEA plcに商号を変更いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. は、MUFG Securities Americas Inc. に商号を変更し、MUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limitedは、MUFG Securities Asia (Singapore) Limitedに商号を変更いたしました。
- ・ 連結子会社であったPT. BTMU-BRI Financeは、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式売却により、連結の範囲から除外いたしました。

### (受託財産事業本部)

- ・ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. に商号を変更いたしました。
- ・ Capital Analytics II LLCが、三菱UFJ信託銀行株式会社による株式取得により、新たに当社の連結子会社となりました。なお、Capital Analytics II LLCは、MUFG Capital Analytics LLCに商号を変更いたしました。
- ・ 連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)は、清算を結了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。



## 2 【経営上の重要な契約等】

### (1) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下のとおりであります。

#### ① 旧三菱証券株式会社（現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）の株式取得に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成17年7月1日
- (iii)当初借入金額 : 228,498,188,490円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

#### ② 三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年9月25日
- (iii)当初借入金額 : 238,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

#### ③ モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月14日
- (iii)当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
- (iv)四半期末時点借入金額 : (イ) US\$4,211,276,141.20  
(ロ) 324,811,157,100円

#### ④ アコム株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月27日
- (iii)当初借入金額 : 152,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

#### (1) 業績等の概要

##### ①金融経済環境

当中間連結会計期間の金融・経済環境を概観しますと、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整や英国のEU離脱選択を発端とした国際金融市場の一時的な混乱など、総じて不透明感の強い展開となりました。米国経済は、企業部門の生産や設備投資にもたつきがみられましたが、雇用環境の改善に支えられ、内需を中心とした自律的な回復を続けました。欧州経済は、南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、雇用環境の改善や低金利等に支えられた内需の持ち直しが続きましたが、英国のEU離脱選択に伴う不透明感の高まりが景気の重石となりました。アジア経済では、構造調整局面を迎えた中国経済の減速が各国の輸出を下押ししましたが、全体としてはASEAN(東南アジア諸国連合)やインドを中心に内需主導の底堅い成長が続きました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調は維持されましたが、各所にもたつきも目立つ展開が続きました。個人消費は、雇用・所得環境の改善や物価の下落等を背景に緩やかながらも持ち直しが続き、住宅投資や公共投資も堅調に推移しました。一方、設備投資は、内需の持ち直しや継続的な人手不足等を背景に投資マインドは底堅さを維持しましたが、円高の進行が企業収益を下押しする中、一進一退で推移しました。また、輸出も世界経済の不透明感を反映して弱い動きがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国では追加利上げの見送りが続き、ユーロ圏や英国では金融緩和の強化が進められました。我が国においても、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されるなど、積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利はマイナス圏で推移しました。為替相場は円高方向で推移し、株価は振れを伴いつつ横這い圏での動きとなりました。

## ②経営方針

当社グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿をめざすのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当社グループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

### [経営ビジョン]

#### 私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。  
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。  
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。  
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。  
それが、私たちの使命です。

#### 中長期的にめざす姿

##### 世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

#### 共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT(情報通信技術)の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。当社グループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。このような認識のもと、当社グループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、中期経営計画(計画期間：平成27年度～29年度)を策定いたしました。

中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定しております。

### ③当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、海外の預貸金・手数料収益、及び債券関係損益が堅調に推移しましたが、市場金利低下を受け国内預貸金収益が減少し、運用商品販売が低調に推移したほか、円高進行の影響も大きく受けたことから、前中間連結会計期間比1,397億円減少し、1兆9,694億円となりました。

営業費は、為替影響等もあり、前中間連結会計期間比449億円減少し、1兆2,440億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連での費用発生を主因に前中間連結会計期間比266億円悪化し、576億円の費用発生となりました。株式等関係損益は、ETFの売却益が減少も、政策保有株式の売却益が増加したことにより、前中間連結会計期間比30億円増加の440億円となりました。そのほか、持分法による投資損益が減少したこともあり、経常利益は前中間連結会計期間比1,750億円減少し、7,948億円となりました。特別損益は持分法投資先に対する持分変動損失を計上、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比1,087億円減少の4,905億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比4兆6,257億円減少して293兆6,771億円、純資産は前連結会計年度末比8,852億円減少して16兆5,015億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比8兆9,114億円減少して104兆8,448億円、有価証券が前連結会計年度末比5兆854億円減少して64兆9,084億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比6,599億円増加して161兆6,250億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.00ポイント低下し、1.18%となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率12.20%、連結Tier 1比率13.50%、連結総自己資本比率16.56%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	21,091 (21,091)	19,694 (19,694)	△1,397 (△1,397)
資金利益	10,763	9,750	△1,012
信託報酬	585	632	46
役務取引等利益	6,415	6,194	△220
特定取引利益	1,893	1,509	△383
その他業務利益	1,433	1,606	173
うち国債等債券関係損益	821	926	105
営業費	12,889	12,440	△449
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	8,202	7,254	△948
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	8,202	7,254	△948
臨時損益(△は費用)	1,496	694	△802
与信関係費用	△1,043	△1,084	△40
貸出金償却	△652	△598	54
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△391	△486	△94
貸倒引当金戻入益	444	228	△216
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—	—
償却債権取立益	289	279	△9
株式等関係損益	409	440	30
株式等売却益	608	826	217
株式等売却損	△117	△271	△154
株式等償却	△81	△114	△33
持分法による投資損益	1,446	1,139	△307
その他の臨時損益	△49	△308	△259
経常利益	9,699	7,948	△1,750
特別損益	△431	△564	△132
うち持分変動損失	△360	△456	△96
税金等調整前中間純利益	9,267	7,384	△1,883
法人税、住民税及び事業税	1,877	1,450	△427
法人税等調整額	712	334	△377
法人税等合計	2,589	1,784	△804
中間純利益	6,678	5,599	△1,078
非支配株主に帰属する中間純利益	684	694	9
親会社株主に帰属する中間純利益	5,993	4,905	△1,087

与信関係費用総額(△は費用) *	△310	△576	△266
------------------	------	------	------

\* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定与信関係費用(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、為替影響を主因に前連結会計年度末比8兆8,891億円減少して105兆177億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,139,068	1,050,177	△88,891
うち国内店 *	702,819	654,489	△48,330
うち住宅ローン	155,707	156,379	671
うち海外店	273,456	255,562	△17,894
うち国内子会社〔アコム〕	9,937	9,894	△42
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,743	2,589	△154
うち海外子会社〔MUAH〕	92,586	81,335	△11,251
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	34,683	31,310	△3,372

\*グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.00ポイント低下し、1.18%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	1,268	80
危険債権	8,464	4,893	△3,571
要管理債権	3,416	5,973	2,557
開示債権合計(A)	13,069	12,135	△934
総与信合計(B)	1,093,168	1,023,364	△69,803
開示債権比率(A)／(B)	1.19%	1.18%	△0.00%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、海外店預金は為替影響により減少も、国内預金が増加し、前連結会計年度末比3兆3,234億円増加して148兆6,554億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,453,319	1,486,554	33,234
うち国内個人預金	710,686	712,682	1,995
うち国内法人預金その他	527,823	562,917	35,094
うち海外店	210,624	206,562	△4,062

\*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) 有価証券含み損益(その他有価証券評価差額)

外国債券を含むその他の含み益が増加も、国内株式及び国内債券の含み益が減少し、有価証券の含み損益(その他有価証券評価差額)は、前連結会計年度末比762億円減少して3兆4,090億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
有価証券含み損益	34,852	34,090	△762
国内株式	22,054	20,425	△1,628
国内債券	7,182	6,951	△231
その他	5,616	6,713	1,096

[セグメント別の状況]

当中間連結会計期間における報告セグメントの利益は、リテール事業本部で前年同期比536億円減少して1,040億円、法人事業本部で前年同期比291億円減少して2,083億円、国際事業本部で前年同期比271億円減少して2,066億円、受託財産事業本部で前年同期比73億円減少して297億円、市場事業本部で前年同期比313億円増加して2,564億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいた数値で、前年同期比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が1兆7,510億円で前年同期比996億円の減益、海外が7,844億円で前年同期比923億円の減益となり、合計では1兆9,694億円で前年同期比1,397億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	1,039,922	547,669	511,226	1,076,365
	当第2四半期連結累計期間	949,694	489,887	464,496	975,085
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,165,644	807,523	578,199	1,394,968
	当第2四半期連結累計期間	1,142,018	755,316	544,644	1,352,690
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	125,722	259,853	66,972	318,603
	当第2四半期連結累計期間	192,323	265,428	80,147	377,605
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	55,113	6,635	3,167	58,581
	当第2四半期連結累計期間	60,458	6,293	3,551	63,201
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	520,269	218,804	97,519	641,554
	当第2四半期連結累計期間	494,992	208,520	84,025	619,488
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	683,214	268,636	195,302	756,548
	当第2四半期連結累計期間	646,419	255,067	182,677	718,809
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	162,944	49,832	97,782	114,994
	当第2四半期連結累計期間	151,426	46,546	98,651	99,321
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	148,215	44,353	3,218	189,350
	当第2四半期連結累計期間	143,819	34,233	27,060	150,992
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	148,655	56,097	15,402	189,350
	当第2四半期連結累計期間	143,992	50,942	42,925	152,009
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	439	11,743	12,183	—
	当第2四半期連結累計期間	172	16,709	15,865	1,017
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	87,194	59,380	3,246	143,327
	当第2四半期連結累計期間	102,093	45,562	△ 12,986	160,643
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	211,253	223,903	155,923	279,233
	当第2四半期連結累計期間	158,496	137,293	71,279	224,510
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	124,059	164,523	152,676	135,905
	当第2四半期連結累計期間	56,402	91,730	84,266	63,867

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。



[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,464億円で前年同期比367億円の減収、役務取引等費用が1,514億円で前年同期比115億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比252億円減少して4,949億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,550億円で前年同期比135億円の減収、役務取引等費用が465億円で前年同期比32億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比102億円減少して2,085億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比220億円減少して6,194億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	683,214	268,636	195,302	756,548
	当第2四半期連結累計期間	646,419	255,067	182,677	718,809
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	76,431	7,111	1,131	82,412
	当第2四半期連結累計期間	75,255	6,052	1,179	80,128
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	130,580	136,431	33,923	233,088
	当第2四半期連結累計期間	129,576	131,813	25,452	235,937
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	47,175	—	2,721	44,453
	当第2四半期連結累計期間	43,808	—	2,222	41,585
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	52,571	12,965	19,851	45,685
	当第2四半期連結累計期間	54,767	11,391	20,620	45,538
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	113,438	31,389	9,923	134,905
	当第2四半期連結累計期間	74,078	25,887	13,008	86,958
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	162,944	49,832	97,782	114,994
	当第2四半期連結累計期間	151,426	46,546	98,651	99,321
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	17,385	4,476	129	21,731
	当第2四半期連結累計期間	17,237	4,371	193	21,415

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,439億円で前年同期比46億円の減収、特定取引費用が1億円で前年同期比2億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比43億円減少して1,438億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が509億円で前年同期比51億円の減収、特定取引費用が167億円で前年同期比49億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比101億円減少して342億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比383億円減少して1,509億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	148,655	56,097	15,402	189,350
	当第2四半期連結累計期間	143,992	50,942	42,925	152,009
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	85,579	17,239	△ 261	103,080
	当第2四半期連結累計期間	71,489	3,502	△ 1	74,994
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	3,572	145	532	3,185
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	58,112	38,554	15,130	81,536
	当第2四半期連結累計期間	71,752	47,440	42,580	76,611
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	1,390	158	—	1,548
	当第2四半期連結累計期間	750	0	346	403
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	439	11,743	12,183	—
	当第2四半期連結累計期間	172	16,709	15,865	1,017
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	2	2	—
	当第2四半期連結累計期間	—	255	255	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	439	93	532	—
	当第2四半期連結累計期間	172	844	—	1,017
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	—	11,648	11,648	—
	当第2四半期連結累計期間	—	15,263	15,263	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	346	346	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	118,811,970	37,955,640	2,277,040	154,490,569
	当第2四半期連結会計期間	128,021,706	36,001,353	2,398,012	161,625,048
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	75,015,377	20,481,164	1,050,677	94,445,864
	当第2四半期連結会計期間	86,735,102	18,995,290	1,207,625	104,522,767
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	36,704,616	17,249,176	1,200,099	52,753,694
	当第2四半期連結会計期間	34,621,371	16,958,329	1,149,134	50,430,566
うちその他	前第2四半期連結会計期間	7,091,976	225,298	26,264	7,291,011
	当第2四半期連結会計期間	6,665,232	47,734	41,252	6,671,714
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	6,102,140	8,604,250	19,800	14,686,591
	当第2四半期連結会計期間	3,658,264	5,219,053	13,260	8,864,056
総合計	前第2四半期連結会計期間	124,914,111	46,559,890	2,296,840	169,177,161
	当第2四半期連結会計期間	131,679,971	41,220,407	2,411,273	170,489,104

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金+定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	69,724,470	100.00	66,269,732	100.00
製造業	10,261,781	14.72	10,523,501	15.88
建設業	787,789	1.13	751,112	1.13
卸売業、小売業	6,593,693	9.46	6,418,959	9.69
金融業、保険業	5,891,485	8.45	6,126,020	9.24
不動産業、物品賃貸業	10,307,063	14.78	10,693,984	16.14
各種サービス業	2,491,976	3.57	2,500,972	3.77
その他	33,390,680	47.89	29,255,183	44.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	42,113,334	100.00	38,575,140	100.00
政府等	869,398	2.06	1,031,231	2.67
金融機関	9,395,295	22.31	9,097,001	23.58
その他	31,848,640	75.63	28,446,907	73.75
合計	111,837,805	—	104,844,873	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.56
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.50
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.20
4. 連結における総自己資本の額	174,243
5. 連結におけるTier 1資本の額	142,055
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	128,394
7. リスク・アセットの額	1,052,062
8. 連結総所要自己資本額	84,164

(注) 当社のモルガン・スタンレーに対する出資の大半(平成28年9月末基準：12,893億円)は、ダブルギアリングによる自己資本控除額を算出する際の対象資産から除外しています。この取り扱いは、金融庁長官の承認を受けたものであり、平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間(ただし、平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に限る取り扱いです。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比12兆9,322億円収入が増加して、8兆4,668億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比4兆9,087億円収入が減少して、1兆3,546億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式等の償還による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比2,685億円支出が増加して、6,124億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比8兆9,601億円増加して27兆7,240億円となりました。

## (3) 対処すべき課題

平成28年度は、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げたグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させることで企業価値の向上を図り、引き続き株主の皆さまの期待に応えてまいります。

### (グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUF GならではのグローバルCIB\*1モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング\*2業務では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資による統合効果を発揮し、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング\*3業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かして、これまでの大企業取引を中心とした当社グループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- \*1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- \*2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- \*3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社では、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資金調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

(4) 主要な設備

①当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(株)三菱東京UFJ銀行

(1) 新設・改修等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備(ベト ナム、カラチ)	12,036	2,799	自己資金	平成24年11月	平成30年7月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。  
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。  
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。



(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	715,072,800	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	574,194,700	4.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	266,439,798	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217,586,500	1.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	192,028,484	1.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	182,072,553	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	180,670,653	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	177,549,052	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	175,000,000	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	164,057,100	1.15
計	—	2,844,671,640	20.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式564,369,120株(3.98%)があります。

2 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	514,925,800	3.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	30,205,500	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	74,754,800	0.52
計	—	619,886,100	4.33

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	208,884,500	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	32,267,874	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	14,949,084	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	39,979,876	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ ハウス	62,139,607	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	152,441,320	1.08
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	177,638,819	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	20,199,524	0.14
計	—	708,500,604	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,369,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 478,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599,367,100	135,993,671	—
単元未満株式	普通株式 4,639,320	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	135,993,671	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式21,300株(議決権213個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ18,779,600株(187,796個)及び92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	564,369,100	—	564,369,100	3.98
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	478,300	—	478,300	0.00
計	—	564,847,400	—	564,847,400	3.98

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ19,100株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式20株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式18,779,692株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 49,158,293	※7 57,245,014
コールローン及び買入手形	660,015	447,074
買現先勘定	※2 7,466,633	※2 4,519,699
債券貸借取引支払保証金	※2 6,041,983	※2 6,783,779
買入金銭債権	※7 4,733,393	※7 4,658,963
特定取引資産	※7 20,460,863	※7 24,902,251
金銭の信託	679,678	720,178
有価証券	※1, ※2, ※7, ※14 69,993,869	※1, ※2, ※7, ※14 64,908,413
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 113,756,325	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 104,844,873
外国為替	※2 1,792,888	※2 1,999,870
その他資産	12,255,764	12,193,211
有形固定資産	※9, ※10 1,362,044	※9, ※10 1,323,634
無形固定資産	1,254,727	1,170,308
退職給付に係る資産	377,955	424,729
繰延税金資産	125,739	113,584
支払承諾見返	9,240,310	8,346,896
貸倒引当金	△1,057,585	△925,288
資産の部合計	298,302,898	293,677,194
<b>負債の部</b>		
預金	※7 160,965,056	※7 161,625,048
譲渡性預金	11,591,578	8,864,056
コールマネー及び売渡手形	1,360,238	1,890,781
売現先勘定	※7 23,515,240	※7 21,677,674
債券貸借取引受入担保金	※7 4,710,407	※7 6,448,251
コマーシャル・ペーパー	2,292,282	1,529,381
特定取引負債	※7 17,251,302	※7 21,116,570
借入金	※7, ※11 12,482,277	※7, ※11 13,856,984
外国為替	※2 2,054,937	※2 1,708,965
短期社債	752,492	983,999
社債	※7, ※12 9,190,542	※7, ※12 8,969,625
信託勘定借	13,296,033	8,101,288
その他負債	10,834,564	※7 10,658,207
賞与引当金	90,219	69,872
役員賞与引当金	396	256
株式給付引当金	—	1,153
退職給付に係る負債	62,791	60,250
役員退職慰労引当金	1,113	968
ポイント引当金	15,971	17,054
偶発損失引当金	210,087	206,180
特別法上の引当金	4,232	4,037
繰延税金負債	866,815	912,909
再評価に係る繰延税金負債	※9 127,237	※9 125,212
支払承諾	※7 9,240,310	※7 8,346,896
負債の部合計	280,916,129	277,175,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,425,637	1,424,633
利益剰余金	8,587,578	8,965,050
自己株式	△298,922	△405,538
株主資本合計	11,855,806	12,125,658
その他有価証券評価差額金	2,486,627	2,437,773
繰延ヘッジ損益	337,297	364,989
土地再評価差額金	※9 176,364	※9 173,754
為替換算調整勘定	791,401	9,119
退職給付に係る調整累計額	△189,526	△160,369
在外関係会社における債務評価調整額	—	768
その他の包括利益累計額合計	3,602,163	2,826,036
新株予約権	8,260	6,421
非支配株主持分	1,920,538	1,543,451
純資産の部合計	17,386,769	16,501,568
負債及び純資産の部合計	298,302,898	293,677,194

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	2,991,884	2,779,372
資金運用収益	1,394,968	1,352,690
(うち貸出金利息)	918,153	866,315
(うち有価証券利息配当金)	311,129	323,017
信託報酬	58,581	63,201
役務取引等収益	756,548	718,809
特定取引収益	189,350	152,009
その他業務収益	279,233	224,510
その他経常収益	※1 313,201	※1 268,151
経常費用	2,021,975	1,984,499
資金調達費用	318,627	377,622
(うち預金利息)	151,490	129,594
役務取引等費用	114,994	99,321
特定取引費用	—	1,017
その他業務費用	135,905	63,867
営業経費	1,297,774	1,277,017
その他経常費用	※2 154,674	※2 165,653
経常利益	969,908	794,873
特別利益	1,237	8,410
固定資産処分益	1,237	8,215
金融商品取引責任準備金取崩額	—	194
特別損失	44,386	64,842
固定資産処分損	6,240	5,087
減損損失	1,804	4,069
金融商品取引責任準備金繰入額	328	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,266
関連会社株式交換損	—	4,538
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前中間純利益	926,759	738,440
法人税、住民税及び事業税	187,742	145,032
法人税等調整額	71,204	33,440
法人税等合計	258,946	178,473
中間純利益	667,812	559,967
非支配株主に帰属する中間純利益	68,491	69,436
親会社株主に帰属する中間純利益	599,321	490,530



【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
中間純利益	667,812	559,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679,716	△53,741
繰延ヘッジ損益	43,897	27,734
土地再評価差額金	326	△15
為替換算調整勘定	△6,450	△562,909
退職給付に係る調整額	3,771	29,407
持分法適用会社に対する持分相当額	23,020	△231,983
その他の包括利益合計	△615,150	△791,507
中間包括利益	52,662	△231,540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,354	△274,538
非支配株主に係る中間包括利益	63,017	42,997

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当中間期変動額							
剰余金の配当			△126,179		△126,179		
親会社株主に帰属する 中間純利益			599,321		599,321		
自己株式の取得				△100,056	△100,056		
自己株式の処分		△1,181		2,814	1,632		
土地再評価差額金の取崩			88		88		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△907			△907		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△678,696	46,234
当中間期変動額合計	—	△2,089	497,624	△97,242	398,293	△678,696	46,234
当中間期末残高	2,141,513	1,426,314	8,358,034	△198,903	11,726,959	2,156,395	129,428

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△126,179
親会社株主に帰属する 中間純利益							599,321
自己株式の取得							△100,056
自己株式の処分							1,632
土地再評価差額金の取崩							88
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△907
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△565,898
当中間期変動額合計	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△167,604
当中間期末残高	172,589	980,821	△48,554	3,390,680	7,782	1,994,506	17,119,928

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当中間期変動額							
剰余金の配当			△124,116		△124,116		
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,530		490,530		
自己株式の取得				△109,752	△109,752		
自己株式の処分		△1,004		3,136	2,132		
土地再評価差額金の取崩			2,593		2,593		
連結子会社持分の増減		0			0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△48,853	27,692
当中間期変動額合計	—	△1,004	369,007	△106,616	261,387	△48,853	27,692
当中間期末残高	2,141,513	1,424,633	8,965,050	△405,538	12,125,658	2,437,773	364,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当中間期変動額								
剰余金の配当								△124,116
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,530
自己株式の取得								△109,752
自己株式の処分								2,132
土地再評価差額金の取崩								2,593
連結子会社持分の増減								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△1,146,588
当中間期変動額合計	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△885,201
当中間期末残高	173,754	9,119	△160,369	768	2,826,036	6,421	1,543,451	16,501,568

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	926,759	738,440
減価償却費	145,348	150,111
減損損失	1,804	4,069
のれん償却額	8,886	7,427
持分法による投資損益 (△は益)	△144,680	△113,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79,850	△102,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,974	△15,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△245	△139
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,334	△51,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,306	2,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136	△145
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,837	2,075
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,794	△1,180
資金運用収益	△1,394,968	△1,352,690
資金調達費用	318,627	377,622
有価証券関係損益 (△)	△123,142	△136,713
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7,621	5,047
為替差損益 (△は益)	43,906	2,766,965
固定資産処分損益 (△は益)	5,002	△3,128
特定取引資産の純増 (△) 減	936,662	△5,848,778
特定取引負債の純増減 (△)	△45,087	5,062,813
約定済未決済特定取引調整額	37,859	221,891
貸出金の純増 (△) 減	△2,383,251	6,637,682
預金の純増減 (△)	1,017,206	3,084,635
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,391,525	△2,693,181
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	304,645	1,506,188
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△5,674,789	793,912
コールローン等の純増 (△) 減	872,432	1,944,582
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△2,094,223	△1,066,799
コールマネー等の純増減 (△)	473,826	421,432
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	569,826	△726,809
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	928,407	1,769,931
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	257,847	△240,411
外国為替 (負債) の純増減 (△)	227,287	△341,856
短期社債 (負債) の純増減 (△)	23,793	231,506
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△105,624	△16,696
信託勘定借の純増減 (△)	637,394	△5,194,744
資金運用による収入	1,508,379	1,465,647
資金調達による支出	△318,323	△378,395
その他	444,791	△253,108
小計	△4,179,346	8,658,426
法人税等の支払額	△320,228	△207,009
法人税等の還付額	34,157	15,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,465,416	8,466,881

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△50,305,941	△24,801,941
有価証券の売却による収入	42,831,768	14,119,365
有価証券の償還による収入	13,859,440	12,261,165
金銭の信託の増加による支出	△141,108	△406,347
金銭の信託の減少による収入	177,018	349,662
有形固定資産の取得による支出	△53,354	△62,932
無形固定資産の取得による支出	△106,513	△117,374
有形固定資産の売却による収入	2,681	12,285
無形固定資産の売却による収入	—	2,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,761
その他	△554	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,263,436	1,354,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	38,000	31,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△48,000	△36,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	145,383	254,687
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△195,400	△252,037
非支配株主からの払込みによる収入	490	204
優先株式等の償還等による支出	—	△330,560
配当金の支払額	△126,230	△124,103
非支配株主への配当金の支払額	△55,739	△45,425
自己株式の取得による支出	△100,032	△109,752
自己株式の売却による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,362	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,887	△612,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,051	△248,942
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,452,081	8,960,147
現金及び現金同等物の期首残高	9,990,035	18,763,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,442,117	※1 27,724,004

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 218社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
三菱UFJニコス株式会社  
アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

MUFG Capital Analytics LLC 他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

PT. BTMU-BRI Finance 他9社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

#### (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア  
OiDE CapiSEA株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 65社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社  
Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社大正銀行他1社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

1. セキュリティバンクの株式取得の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
（関連会社化の）法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

27,148百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社ヒロサキ

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

秋田屋株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	4社
2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	131社
7月24日	13社
9月末日	68社

(連結子会社の決算日の変更)

当中間連結会計期間において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当中間連結会計期間における会計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月となっております。

(2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。



#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は413,491百万円(前連結会計年度末は397,076百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーＩＣカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正)

当中間連結会計期間より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ9,233百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員報酬B I P信託の導入)

#### 1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭を受領します。

#### 2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において9,742百万円、18,779千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	2,559,559百万円	2,399,951百万円
出資金	29,730百万円	13,432百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	一百万円	13,003百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	12,388,598百万円	12,047,363百万円
再貸付けに供している有価証券	222,362百万円	391,555百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,091,874百万円	5,142,591百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,088,768百万円	1,035,173百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	8,860百万円	10,104百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	54,913百万円	50,382百万円
延滞債権額	1,110,576百万円	778,755百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	51,620百万円	49,669百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	438,767百万円	665,784百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	1,655,877百万円	1,544,592百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	6,194百万円	6,568百万円
特定取引資産	125,562百万円	173,343百万円
有価証券	2,843,706百万円	5,252,867百万円
貸出金	7,587,495百万円	6,295,467百万円
計	10,562,958百万円	11,728,247百万円
担保資産に対応する債務		
預金	755,683百万円	567,000百万円
特定取引負債	25,015百万円	27,639百万円
借入金	9,323,452百万円	10,832,112百万円
社債	19,301百万円	18,657百万円
その他負債	－百万円	801百万円
支払承諾	130,389百万円	129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	3,425百万円	4,297百万円
買入金銭債権	792,042百万円	606,676百万円
特定取引資産	273,007百万円	166,756百万円
有価証券	7,231,961百万円	7,419,503百万円
貸出金	11,285,082百万円	6,339,450百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定取引資産	1,718,168百万円	1,713,497百万円
有価証券	14,804,600百万円	19,474,970百万円
計	16,522,769百万円	21,188,467百万円
対応する債務		
売現先勘定	13,081,752百万円	12,877,468百万円
債券貸借取引受入担保金	3,069,990百万円	5,294,227百万円



※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	88,241,307百万円	85,909,119百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

平成10年3月31日

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	1, 218, 922百万円	1, 181, 896百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	616, 500百万円	611, 331百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	2, 579, 457百万円	2, 571, 704百万円

13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	7, 111, 058百万円	5, 532, 965百万円

※14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	580, 398百万円	535, 385百万円

15 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないことを認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法による投資利益	144,680百万円	113,940百万円
株式等売却益	60,883百万円	82,635百万円
償却債権取立益	28,926百万円	27,993百万円
貸倒引当金戻入益	44,442百万円	22,807百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	65,246百万円	59,831百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額	951百万円	47,968百万円
株式等売却損	11,790百万円	27,193百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	40,681百万円	1,478百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	151,014	111,214	3,704	258,525	注
合計	151,014	111,214	3,704	258,525	

(注) 普通株式の自己株式の増加111,214千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,704千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間		
			増加	減少	当中間 連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			7,782
	合計		—			7,782

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	125,212	利益剰余金	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	380,255	209,414	4,401	585,267	注1,2
合計	380,255	209,414	4,401	585,267	

（注）1 普通株式の自己株式の増加209,414千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬B I P信託の制度において取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したもの等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,401千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式18,779千株が含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は18,785千株、減少株式数は5千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間		
				増加	減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			6,405
連結子会社	—		—			16
合計			—			6,421

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	122,440	利益剰余金	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金169百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	47,609,270百万円	57,245,014百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△36,167,153百万円	△29,521,010百万円
現金及び現金同等物	11,442,117百万円	27,724,004百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	68,493	57,125
1年超	336,794	304,338
合計	405,287	361,464

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	13,066	9,568
1年超	75,492	57,762
合計	88,558	67,330

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	49,158,293	49,158,293	—
(2) コールローン及び買入手形	660,015	660,015	—
(3) 買現先勘定	7,466,633	7,466,633	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,041,983	6,041,983	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,733,393	4,730,669	△2,723
(6) 特定取引資産	4,569,638	4,569,638	—
(7) 金銭の信託	679,678	679,243	△435
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,334,278	2,399,033	64,754
その他有価証券	64,843,522	64,843,522	—
(9) 貸出金	113,756,325		
貸倒引当金(*1)	△921,546		
	112,834,779	114,507,040	1,672,261
(10) 外国為替(*1)	1,792,888	1,792,888	—
資産計	255,115,104	256,848,961	1,733,857
(1) 預金	160,965,056	161,003,509	38,452
(2) 譲渡性預金	11,591,578	11,596,148	4,569
(3) コールマネー及び売渡手形	1,360,238	1,360,238	—
(4) 売現先勘定	23,515,240	23,515,240	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,710,407	4,710,407	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,292,282	2,292,282	—
(7) 特定取引負債	1,655,277	1,655,277	—
(8) 借入金	12,482,277	12,527,811	45,533
(9) 外国為替	2,054,937	2,054,937	—
(10) 短期社債	752,492	752,492	—
(11) 社債	9,190,542	9,342,105	151,563
(12) 信託勘定借	13,296,033	13,296,033	—
負債計	243,866,364	244,106,483	240,118
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,179	345,179	—
ヘッジ会計が適用されているもの	513,695	513,695	—
デリバティブ取引計	858,875	858,875	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	57,245,014	57,245,014	—
(2) コールローン及び買入手形	447,074	447,074	—
(3) 買現先勘定	4,519,699	4,519,699	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,783,779	6,783,779	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,658,963	4,655,809	△3,153
(6) 特定取引資産	5,148,448	5,148,448	—
(7) 金銭の信託	720,178	719,653	△525
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,164,140	2,257,739	93,598
その他有価証券	60,125,557	60,125,557	—
(9) 貸出金	104,844,873		
貸倒引当金（*1）	△787,730		
	104,057,143	105,902,427	1,845,284
(10) 外国為替（*1）	1,999,870	1,999,870	—
資産計	247,869,870	249,805,074	1,935,204
(1) 預金	161,625,048	161,676,121	51,073
(2) 譲渡性預金	8,864,056	8,866,223	2,166
(3) コールマネー及び売渡手形	1,890,781	1,890,781	—
(4) 売現先勘定	21,677,674	21,677,674	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,448,251	6,448,251	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,529,381	1,529,381	—
(7) 特定取引負債	1,891,347	1,891,347	—
(8) 借入金	13,856,984	13,900,267	43,283
(9) 外国為替	1,708,965	1,708,965	—
(10) 短期社債	983,999	983,999	—
(11) 社債	8,969,625	9,203,354	233,729
(12) 信託勘定借	8,101,288	8,101,288	—
(13) その他負債（*2）	19,000	19,000	—
負債計	237,566,403	237,896,656	330,252
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	531,118	531,118	—
ヘッジ会計が適用されているもの	739,630	739,630	—
デリバティブ取引計	1,270,748	1,270,748	—

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（\*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（\*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

#### (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

#### (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

#### (12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	196,345	197,755
② 組合出資金等(*2)(*3)	59,513	37,785
③ その他(*2)	966	939
合 計	256,825	236,481

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について15,378百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,433百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,101,107	1,159,115	58,008
	国債	1,101,107	1,159,115	58,008
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,157,524	1,179,101	21,576
	外国債券	714,485	727,290	12,805
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,258,631	2,338,216	79,584
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,627,607	1,612,541	△15,066
	外国債券	518,685	512,627	△6,058
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,627,607	1,612,541	△15,066
合計		3,886,239	3,950,758	64,518

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,231,887	1,269,655	37,768
	外国債券	1,039,780	1,073,015	33,235
	その他	192,107	196,639	4,532
	小計	2,332,906	2,431,155	98,249
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,141,834	1,136,602	△5,232
	外国債券	23,341	23,223	△118
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	小計	1,141,834	1,136,602	△5,232
合計		3,474,740	3,567,757	93,017

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,470,335	2,174,567	2,295,767
	債券	25,972,881	25,251,159	721,722
	国債	23,143,622	22,511,489	632,132
	地方債	412,716	401,093	11,623
	社債	2,416,542	2,338,575	77,966
	その他	24,976,085	24,287,079	689,005
	外国株式	92,567	57,122	35,445
	外国債券	23,029,536	22,484,665	544,870
	その他	1,853,981	1,745,292	108,689
	小計	55,419,301	51,712,806	3,706,495
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	402,877	493,219	△90,342
	債券	4,349,610	4,353,085	△3,475
	国債	4,112,375	4,112,607	△231
	地方債	36,613	36,697	△84
	社債	200,621	203,780	△3,159
	その他	5,346,690	5,474,071	△127,380
	外国株式	56,509	68,134	△11,624
	外国債券	3,620,897	3,654,781	△33,883
	その他	1,669,284	1,751,156	△81,872
	小計	10,099,178	10,320,377	△221,198
合計	65,518,480	62,033,183	3,485,297	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,480百万円(費用)であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,219,921	2,075,641	2,144,280
	債券	23,586,915	22,887,881	699,033
	国債	20,161,434	19,547,891	613,542
	地方債	734,440	721,168	13,271
	社債	2,691,040	2,618,821	72,219
	その他	24,103,238	23,332,852	770,386
	外国株式	94,679	56,451	38,228
	外国債券	22,286,549	21,655,470	631,079
	その他	1,722,009	1,620,930	101,078
	小計	51,910,075	48,296,374	3,613,700
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	405,024	506,729	△101,705
	債券	4,468,233	4,472,130	△3,897
	国債	4,253,410	4,254,861	△1,451
	地方債	28,553	28,591	△38
	社債	186,269	188,677	△2,407
	その他	3,978,443	4,077,513	△99,070
	外国株式	49,872	70,460	△20,587
	外国債券	2,423,061	2,436,534	△13,472
	その他	1,505,508	1,570,518	△65,009
	小計	8,851,700	9,056,373	△204,673
合計	60,761,775	57,352,748	3,409,026	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,493百万円(費用)であります。



### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10,351百万円（うち、株式10,063百万円、債券その他287百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、10,068百万円（うち、株式9,994百万円、債券その他73百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	46,266	46,761	494	494	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	41,222	41,718	496	496	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	563,215	561,853	1,361	1,361	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	638,442	637,121	1,321	1,324	2

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,473,305
その他有価証券	3,499,436
その他の金銭の信託	1,361
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△27,492
繰延税金負債	△1,011,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,461,743
非支配株主持分相当額	9,785
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15,098
その他有価証券評価差額金	2,486,627

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額5,480百万円(費用)を除いております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,659百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	3,411,723
その他有価証券	3,427,411
その他の金銭の信託	1,321
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,009
繰延税金負債	△1,003,721
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,408,001
非支配株主持分相当額	10,442
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	19,329
その他有価証券評価差額金	2,437,773

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額20,493百万円(費用)を除いております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,109百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	5,884,594	3,915,036	△3,796	△3,796
		買建	16,513,663	11,722,714	11,592	11,592
	金利オプション	売建	1,655,317	15,003	△108	82
		買建	1,602,451	—	123	△180
店頭	金利先渡契約	売建	39,821,214	529,083	△1,474	△1,474
		買建	40,875,918	237,386	△596	△596
	金利スワップ	受取固定・支払変動	456,168,774	361,183,148	14,593,288	14,593,288
		受取変動・支払固定	450,130,967	370,696,143	△14,301,769	△14,301,769
		受取変動・支払変動	82,276,639	69,785,725	85,444	85,444
		受取固定・支払固定	427,622	367,231	1,966	1,966
	金利スワップオプション	売建	28,059,197	19,850,840	△877,013	△269,451
		買建	26,277,391	18,199,977	709,775	188,983
	その他	売建	3,052,623	2,276,144	△47,111	△26,605
		買建	3,560,785	2,475,805	53,431	26,194
合計			—	—	223,753	303,679

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	3,959,895	3,228,952	△ 21,690	△ 21,690
		買建	10,990,820	7,112,779	49,810	49,810
	金利オプション	売建	1,068,861	—	△ 204	459
		買建	1,964,363	—	368	△ 671
店頭	金利先渡契約	売建	51,811,227	1,822,955	13,767	13,767
		買建	49,958,402	1,681,224	△ 13,254	△ 13,254
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	476,192,706	377,653,461	18,934,369	18,934,369
		受取変動・ 支払固定	472,062,230	379,917,424	△ 18,643,288	△ 18,643,288
		受取変動・ 支払変動	84,633,956	71,383,136	80,857	80,857
		受取固定・ 支払固定	505,953	427,224	12,095	12,095
	金利スワップ ション	売建	28,044,121	19,592,874	△ 1,003,421	△ 365,488
		買建	25,373,651	17,390,817	807,263	291,204
	その他	売建	3,374,298	2,642,352	△ 55,280	△ 37,082
		買建	3,549,225	2,878,431	57,703	26,977
合計			—	—	219,096	328,065

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	411,256	9,116	△3,061	△3,061
		買建	566,313	330,122	10,865	10,865
店頭	通貨スワップ		57,930,388	42,287,749	△32,737	△32,737
	為替予約	売建	61,127,116	2,574,392	265,814	265,814
		買建	58,156,644	2,494,970	△127,107	△127,107
	通貨オプション	売建	8,838,234	4,191,123	△244,520	59,821
		買建	8,312,526	3,787,864	217,566	△28,218
	合計			—	—	86,818

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	170,527	8,111	863	863
		買建	452,119	183,206	△3,019	△3,019
店頭	通貨スワップ		55,509,067	41,445,803	170,889	170,889
	為替予約	売建	57,887,158	2,159,513	864,442	864,442
		買建	55,468,207	2,181,199	△795,824	△795,824
	通貨オプション	売建	8,388,830	3,903,770	△115,503	159,990
		買建	7,730,156	3,508,613	194,719	△24,099
	合計			—	—	316,566

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	495,166	28,533	36	36
		買建	168,956	27,306	4,419	4,419
	株式指数オプション	売建	900,200	438,503	△88,295	△6,351
		買建	679,463	319,969	60,160	△832
店頭	有価証券店頭オプション	売建	686,080	477,944	△104,181	△76,012
		買建	628,455	442,058	106,546	89,398
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	50,057	33,654	△6,556	△6,556
		金利受取・株価指数変化率支払	193,760	155,664	42,420	42,420
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	4,001	—	14	14
		買建	18,353	—	△758	△758
	トータル・リターン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	8,056	—	△186	△186
合計			—	—	13,620	45,592

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	326,912	28,533	6,213	6,213
		買建	185,311	41,319	4,541	4,541
	株式指数オプション	売建	1,034,907	579,409	△98,134	△1,935
		買建	839,712	403,493	60,080	△5,503
店頭	有価証券店頭オプション	売建	581,169	358,958	△74,713	△50,264
		買建	660,805	447,407	83,737	66,544
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	68,910	65,319	△8,268	△8,268
		金利受取・株価指数変化率支払	251,016	193,281	43,896	43,896
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	476	—	28	28
		買建	30,339	—	79	79
	トータル・リターン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	7,011	—	△691	△691
合計			—	—	16,770	54,639

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	364,277	—	△179	△179
		買建	308,407	—	△411	△411
	債券先物 オプション	売建	61,737	—	△96	13
		買建	161,790	—	324	20
店頭	債券店頭 オプション	売建	158,030	—	△666	207
		買建	172,082	—	1,781	953
	債券先渡契約	売建	5,272	—	△32	△32
		買建	70	—	0	0
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	38,100	38,100	6,575	6,575
		受取変動・ 支払固定	2,000	2,000	70	70
		受取変動・ 支払変動	384,093	384,093	△4,907	△4,907
		受取固定・ 支払固定	27,000	27,000	5,141	5,141
合計			—	—	7,600	7,452

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	362,359	—	△921	△921
		買建	238,750	—	2,280	2,280
	債券先物 オプション	売建	378,055	—	△1,073	100
		買建	867,344	—	815	3
店頭	債券店頭 オプション	売建	211,871	—	△802	20
		買建	219,384	—	1,223	92
	債券先渡契約	売建	643,585	11,937	△5,201	△5,201
		買建	448,098	—	2,887	2,887
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,300	7,300	961	961
		受取変動・ 支払固定	2,000	—	67	67
		受取変動・ 支払変動	298,025	298,025	△31,727	△31,727
		受取固定・ 支払固定	26,000	26,000	4,583	4,583
合計			—	—	△26,906	△26,852

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	209,215	126,376	△38,485	△38,485
		金利受取・商品 指数変化率支払	252,698	140,461	44,459	44,459
	商品オプション	売建	117,205	71,840	△9,120	△9,118
		買建	117,106	71,740	9,068	9,066
合計			—	—	5,921	5,922

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	157,959	113,190	△ 16,100	△ 16,100
		金利受取・商品 指数変化率支払	170,495	118,748	21,279	21,279
	商品オプション	売建	87,483	66,161	△ 4,182	△ 4,181
		買建	87,381	66,059	4,096	4,095
合計			—	—	5,092	5,092

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	3,008,784	2,393,985	26,068	26,068
		買建	3,266,898	2,508,072	△19,987	△19,987
	トータル・レー ト・オブ・リタ ーン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	111,818	68,928	110	110
合計			—	—	6,191	6,191

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,777,891	2,108,967	34,958	34,958
		買建	3,080,962	2,301,517	△ 35,526	△ 35,526
	トータル・レー ト・オブ・リタ ーン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	88,055	59,540	79	79
合計			—	—	△ 488	△ 488

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	33,775	15,451	△505	△164
		買建	34,478	15,813	1,214	323
	SVF Wrap Products	売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,321	5,321	566	566
合計			—	—	1,273	724

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	25,584	14,584	△448	2,336
		買建	25,946	14,584	813	△1,164
	SVF Wrap Products	売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	4,775	4,775	628	628
合計			—	—	987	1,794

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	3,247百万円	3,335百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役兼執行役	8
	当社執行役	9
	当社執行役員	52
	子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	177
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株)(注)	普通株式	2,058,600
付与日	平成27年7月14日	
権利確定条件	退任	
対象勤務期間	自 平成27年6月25日 至 平成28年定時株主総会	
権利行使期間	自 平成27年7月14日 至 平成57年7月13日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	802	

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

### 3 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年第1回株式報酬	平成28年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社 従業員 2	同社又はその子会社 従業員 1,012
付与数(注)	R S U 211,839	R S U 16,471,985
付与日	平成28年3月15日	平成28年6月15日
対象勤務期間	自 平成28年3月15日 至 平成31年3月15日	自 平成28年6月15日 至 平成31年6月15日
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	4.96	4.59

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR 1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティー（「㈱三菱東京UFJ銀行」「三菱UFJ信託銀行㈱」「三菱UFJ証券ホールディングス㈱」「コンシューマーファイナンス子会社」及び「その他」）と、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」）の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティーを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ一体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、当中間連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の内部経常収益・複数のセグメントに跨る収益・費用について、第三者間取引価格から市場実勢価格を基とする社内管理会計基準による算定方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	646,556	540,750	651,028	87,931	1,829,912	332,006	14,173	2,176,091
銀信単体2行合算	274,368	431,436	226,161	37,511	916,295	238,212	80,916	1,235,424
金利収支	177,772	185,654	108,807	—	448,537	129,550	128,652	706,741
非金利収支	96,596	245,782	117,354	37,511	467,757	108,662	△47,735	528,683
その他	372,187	109,313	424,867	50,419	913,617	93,793	△66,743	940,667
経費	488,825	303,245	417,196	50,891	1,180,330	106,936	75,409	1,362,677
営業純益	157,731	237,504	233,832	37,039	649,581	225,069	△61,236	813,414

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。  
 2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用（粗利益96,354百万円、経費79,828百万円、営業純益16,525百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	584,163	501,599	579,405	82,580	1,668,705	357,288	△10,806	2,015,187
銀信単体2行合算	243,038	403,552	200,683	35,143	836,206	266,782	61,717	1,164,706
金利収支	168,151	171,529	92,222	—	413,535	120,328	91,858	625,721
非金利収支	74,886	232,023	108,460	35,143	422,671	146,454	△30,141	538,984
その他	341,124	98,046	378,721	47,437	832,498	90,505	△72,523	850,480
経費	480,108	293,210	372,711	52,848	1,124,756	100,818	73,430	1,299,005
営業純益	104,055	208,388	206,693	29,732	543,948	256,469	△84,236	716,182

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。  
 2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用（粗利益79,043百万円、経費74,122百万円、営業純益4,921百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	813,414	716,182
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	29,178	26,611
与信関係費用	△104,379	△108,435
貸倒引当金戻入益	44,442	22,807
償却債権取立益	28,926	27,993
株式等関係損益	40,992	44,034
持分法による投資損益	144,680	113,940
その他	△27,345	△48,260
中間連結損益計算書の経常利益	969,908	794,873



【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,859,700	507,103	152,575	440,708	31,796	2,991,884

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,114,499	145,822	105,012	1,365,334

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,764,609	422,715	138,189	390,366	63,491	2,779,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,117,146	120,528	85,959	1,323,634

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,804百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、4,069百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	8,353	423	8,886	—	—	8,886
当中間期末残高	2,015	689	281,627	15,233	299,565	—	—	299,565

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	88	30	6,881	427	7,427	—	—	7,427
当中間期末残高	1,839	631	217,743	16,057	236,271	—	—	236,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		1,121円6銭	1,100円71銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	17,386,769	16,501,568
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,928,799	1,549,873
うち新株予約権	百万円	8,260	6,421
うち非支配株主持分	百万円	1,920,538	1,543,451
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	15,457,970	14,951,695
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	13,788,598	13,583,586

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		42円96銭	35円93銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	599,321	490,530
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	599,321	490,530
普通株式の中間期中平均株式数	千株	13,948,270	13,652,178
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		42円75銭	35円81銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△2,147	△1,020
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△2,147	△1,020
普通株式増加数	千株	17,644	15,001
うち優先株式	千株	—	—
うち新株予約権	千株	17,644	15,001

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成27年6月末現在個数 12百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成28年6月末現在個数 14百万個

3 「追加情報」に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用し、当基準書の定めに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額が、それぞれ67銭減少しております。

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で13,447千株であり（前中間連結会計期間は該当なし）、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で18,779千株です（前中間連結会計期間は該当なし）。

(重要な後発事象)

1 日立キャピタル株式会社の株式取得

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社(以下、「三菱UFJリース」という。)は、平成28年5月13日に株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」という。)が保有する日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)の普通株式の一部に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日、株式取得の手続きを完了しました。これにより、日立キャピタルは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

- ① 株式取得形態：日立キャピタルの親会社である日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式26,884,484株(23.0%)を市場外の相対取引の方法により取得。
- ② 取得価額：普通株式一株当たり3,400円
- ③ 取得価額総額：914億円
- ④ 役員派遣：当社から1名を日立キャピタル取締役として派遣する予定  
(平成29年6月の日立キャピタルの定時株主総会における承認が前提)

(2) 業務提携の概要

当社及び三菱UFJリースは株式会社三菱東京UFJ銀行、日立製作所及び日立キャピタルとの5社間でオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業への取り組みを進めております。

(3) 日立キャピタルの概要

- ① 商号：日立キャピタル株式会社
- ② 事業内容：総合リース業
- ③ 設立：1957年
- ④ 所在地：東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
- ⑤ 代表者：川部誠治
- ⑥ 資本金：9,983百万円(平成28年9月30日時点)
- ⑦ 従業員数：5,142名(連結ベース、平成28年3月31日時点)
- ⑧ 規模等(平成28年9月期)

(単位：百万円)

売上総利益	62,159
調整後営業利益	21,337
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,163
資産合計	3,019,989
資本合計	340,951

- (注) 1. 「調整後営業利益」は「売上総利益」と「販売費及び一般管理費」の差額であります。  
2. 上記の数値は、IFRSに準拠した日立キャピタルの決算短信の記載によっております。

## 2 自己株式の取得

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

### (2) 取得に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式   |
| ② 取得する株式の総数 | 2億3,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.69%) |
| ③ 取得価額の総額   | 1,000億円(上限)                                    |
| ④ 取得期間      | 平成28年11月15日～平成28年12月31日                        |
| ⑤ 取得方法      | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                        |

## 2 【その他】

該当事項はありません。



### 3 【中間財務諸表】

#### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,467	241,580
未収入金	63,428	78,328
その他	6,370	8,215
流動資産合計	230,267	328,125
固定資産		
有形固定資産	433	369
無形固定資産	9,384	9,010
投資その他の資産	11,803,145	12,623,404
関係会社株式	10,186,842	10,186,842
関係会社長期貸付金	1,586,400	2,421,320
その他	30,696	16,453
貸倒引当金	△793	△1,210
固定資産合計	11,812,962	12,632,785
資産合計	12,043,230	12,960,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,703,000	1,632,538
リース債務	20	18
未払法人税等	1,415	92
引当金	675	560
その他	15,910	21,402
流動負債合計	1,721,022	1,654,612
固定負債		
社債	※1 1,798,024	※1 2,607,248
長期借入金	※2 41,826	※2 72,532
引当金	-	153
リース債務	14	7
その他	11	13
固定負債合計	1,839,877	2,679,955
負債合計	3,560,900	4,334,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,468,824	1,467,819
資本剰余金合計	3,610,348	3,609,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,976,603	3,188,574
利益剰余金合計	3,126,603	3,338,574
自己株式	△297,385	△404,030
株主資本合計	8,581,079	8,685,401
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△107,010	△65,464
評価・換算差額等合計	△107,010	△65,464
新株予約権	8,260	6,405
純資産合計	8,482,329	8,626,342
負債純資産合計	12,043,230	12,960,910

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益	319,952	359,492
営業費用	※3 11,993	※3 13,308
営業利益	307,959	346,184
営業外収益	※1 7,600	※1 24,890
営業外費用	※2 14,992	※2 36,097
経常利益	300,567	334,977
特別利益	-	-
特別損失	0	39
税引前中間純利益	300,567	334,938
法人税、住民税及び事業税	△400	△1,313
法人税等調整額	172	164
法人税等合計	△228	△1,149
中間純利益	300,795	336,087

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,470,006	150,000	2,682,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△126,179
中間純利益					300,795
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1,181		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,181	—	174,615
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,468,824	150,000	2,856,873

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△100,147	8,485,153	△135,474	8,271	8,357,950
当中間期変動額					
剰余金の配当		△126,179			△126,179
中間純利益		300,795			300,795
自己株式の取得	△100,032	△100,032			△100,032
自己株式の処分	2,814	1,632			1,632
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			787	△488	298
当中間期変動額合計	△97,218	76,215	787	△488	76,513
当中間期末残高	△197,366	8,561,369	△134,686	7,782	8,434,464

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,468,824	150,000	2,976,603
当中間期変動額					
剰余金の配当					△124,116
中間純利益					336,087
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1,004		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,004	—	211,970
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,467,819	150,000	3,188,574

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△297,385	8,581,079	△107,010	8,260	8,482,329
当中間期変動額					
剰余金の配当		△124,116			△124,116
中間純利益		336,087			336,087
自己株式の取得	△109,752	△109,752			△109,752
自己株式の処分	3,107	2,103			2,103
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			41,545	△1,855	39,690
当中間期変動額合計	△106,644	104,322	41,545	△1,855	144,012
当中間期末残高	△404,030	8,685,401	△65,464	6,405	8,626,342

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～15年
器具及び備品	2年～6年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (4) 株式給付引当金  
株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 5 ヘッジ会計の方法  
外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。
- 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間から適用しております。

#### (役員報酬BIP信託の導入)

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	1,235,500百万円	1,490,500百万円

※2 長期借入金は、全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 保証債務等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	264,367百万円	241,946百万円
(2) 当社の子会社であるMUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド及びMUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド(以下、「発行会社」という)が発行する優先出資証券に関し、当社は発行会社及び支払代理人との間で劣後保証契約を締結してあります。		
保証先	発行額	
MUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド	259,164百万円	
MUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド	95,775百万円	

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	5,149百万円	5,149 百万円
受取利息	1,969百万円	19,156 百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	6,553百万円	6,904 百万円
社債利息	7,225百万円	24,286 百万円

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	102百万円	85 百万円
無形固定資産	790百万円	1,192 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	333,806	243,731
関連会社株式	776,398	1,276,935	500,536
合計	866,473	1,610,741	744,268

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	278,466	188,391
関連会社株式	776,398	1,455,923	679,525
合計	866,473	1,734,389	867,916

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額  
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	9,273,329	9,273,329
関連会社株式	47,039	47,039
合計	9,320,368	9,320,368

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式   |
| ② 取得する株式の総数 | 2億3,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.69%) |
| ③ 取得価額の総額   | 1,000億円(上限)                                    |
| ④ 取得期間      | 平成28年11月15日～平成28年12月31日                        |
| ⑤ 取得方法      | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                        |

#### 4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成28年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第12期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	122,440百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	9円
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 順子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生 裕之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 順子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生 裕之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月29日

**【会社名】** 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

**【英訳名】** Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 平 野 信 行

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役専務 徳 成 旨 亮

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第12期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

## 2 【特記事項】

当社は、平成28年11月24日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。